

「人材開発支援助成金」の活用例⑤

小売業の生産性向上を目的とした人材育成への活用

業務改善を実行し人手不足の解消と生産性の向上を実現した企業が、更なる生産性の向上を実現するため、企業内の人材育成に「人材開発支援助成金」を活用できる事例を紹介します。

小売業で抱える課題

- **人手不足、指導者や後継者の担い手不足**
週末の勤務、就業時間が不規則である小売業特有のイメージなどから、若年層からの求人が難しく、従業員の定着率が低い。また、これによる業務負担の増加や、経験豊富な指導者や後継者が育たないことも課題。
- **ニューノーマル（新しい常態）時代における消費者行動の変化**
IT技術の発展とインターネット・スマートフォン等の普及により、小売業は時代のニーズを捉えた新しい価値観やサービスを生み出すことが求められている。

課題解決に向けた業務改善

- 業務の実態に応じた労働時間制度を採用し、誰もが働きやすい職場環境作りを促進。
- 未経験・経験の乏しい社員へ基本的知識・技能を習得させる教育訓練を実施。また、就労意欲を継続して維持できるように、**能力向上・技能習得に対する諸手当を支給**。
- **SNSの活用**をするなど、若年層の労働力を必要とする事業展開。
多様化する消費者ニーズに合わせた柔軟で新しいサービスや、販売方法を取り入れたことによる事業の拡大。

人手不足の解消と生産性の向上

- コアタイムを設けるフレックスタイム制を採用し、個人の生活スタイルに合わせた就労が可能となり、**男女問わず応募が増加**。
- 教育訓練により個々がスキルアップを図ったことにより、**業務全体の底上げを実現**これに加え、諸手当制度を設けたことも影響し、**短期離職者が大幅に減少**。
- SNSの活用で販売方法・宣伝効果を見直したことで、**生産性が向上**。

人材開発支援助成金の活用方法

「人材開発支援助成金」は、事業主が従業員に対して職務に関連した訓練を実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成**しています。

上記の取り組みでは、未経験・経験の乏しい社員などを対象に、業務に必要な知識を身につけることを目的とした研修を実施する場合に、助成金を活用することができます。

<助成金活用のメリット>

- **助成金を活用して人材育成を行うと、研修等の費用負担を抑えることができます。**
- 訓練を実施し、従業員のスキルアップさせることで、**業務全体として効率化を図ることができ、生産性の維持・向上も見込まれます。**

